



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4481 URL https://www.basenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,912	—	650	—	640	—	432	—
2019年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 341百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	146.07	137.90
2019年12月期第1四半期	—	—

(注) 2019年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	8,121	5,642	67.7
2019年12月期	9,054	5,656	60.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 5,499百万円 2019年12月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	20.00	—	27.00	47.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2020年5月15日開催の取締役会において、2020年6月10日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。2020年12月期の1株当たり予想配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は、第2四半期末60.00円、期末81.00円、合計141.00円になります。2019年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,394	—	940	—	938	—	642	—	72.36
通期	11,688	20.3	2,059	22.7	2,035	23.0	1,393	22.3	156.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2019年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 2020年5月15日開催の取締役会において、2020年6月10日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）—、除外 一社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	2,960,200株	2019年12月期	2,960,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	2,960,200株	2019年12月期1Q	—株

（注）2019年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦等の影響を含む海外経済減速の影響のもと、景気は輸出を中心に弱さが続いている一方、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調を見せておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から世界的な経済活動が抑制され、個人消費や企業収益への深刻な影響が強く懸念される状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業は、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の流れが加速し、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech等の先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しておりました。ERP（注）ソリューションではSAP ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要も追い風となっております。また、経済産業省が発表した特定サービス産業動態統計（2020年2月分）によると、2020年1月、2月も前年同月比で売上は増加しており、引き続き増加基調は継続しております。

このような経営環境の下、当社では、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、品質管理・プロジェクト管理を徹底し、高い利益率を維持した上での成長を意識して事業活動を展開してまいりました。得意とする証券領域の大型案件参画や、某製造業向け案件での領域拡大等もあり、堅調に売上・利益の拡大を図ることが出来ました。

中国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、春節休暇の延長等がありましたがテレワークの活用等により影響は少なく、中国現地企業及び日系企業に対する受注が堅調に推移いたしました。

また、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への大きな影響は確認されていない状況であります。今後の経済及び事業環境への影響は不透明な部分も大きいと見られ、引き続きIT投資等に対する影響を注視してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,912百万円、営業利益650百万円、経常利益640百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益432百万円となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載はしておりません。

(注) ERP (Enterprise Resource Planning)

企業の経営資源（会計・販売・物流・人事等）を統合的に管理・有効活用することで、経営の効率化を図るための手法・概念、また、その統合基幹業務システムを指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は8,121百万円となり、前連結会計年度末より933百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より684百万円減少し、7,028百万円となりました。これは主に売掛金が261百万円増加した一方、現金及び預金が923百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より248百万円減少し、1,092百万円となりました。これは主に投資有価証券が140百万円、繰延税金資産が105百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,478百万円となり、前連結会計年度末より919百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より694百万円減少し、1,973百万円となりました。これは主に未払費用が614百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より224百万円減少し、505百万円となりました。これは主に長期借入金が174百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,642百万円となり、前連結会計年度末より13百万円減少しました。これは主に利益剰余金が77百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が88百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後の経済及び事業環境の悪化に伴い企業のIT投資に影響が生じた場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。現時点では業績予想の修正が必要な状況にはありませんが、今後、業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,868,449	4,944,589
電子記録債権	2,750	2,750
売掛金	1,651,031	1,912,081
仕掛品	139,220	118,570
その他	51,938	50,549
流動資産合計	7,713,390	7,028,541
固定資産		
有形固定資産	21,564	32,913
無形固定資産		
のれん	114,106	100,414
その他	4,748	4,092
無形固定資産合計	118,855	104,506
投資その他の資産		
投資有価証券	826,080	685,633
その他	374,650	269,468
投資その他の資産合計	1,200,730	955,102
固定資産合計	1,341,150	1,092,522
資産合計	9,054,541	8,121,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,212	521,188
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	606,501	577,882
未払法人税等	371,116	80,733
未払費用	817,793	203,761
賞与引当金	—	191,987
その他	321,361	297,588
流動負債合計	2,667,986	1,973,142
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	665,034	490,240
その他	14,930	14,930
固定負債合計	729,964	505,170
負債合計	3,397,950	2,478,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,153	1,034,153
資本剰余金	974,153	974,153
利益剰余金	3,396,072	3,473,253
株主資本合計	5,404,379	5,481,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,059	194
為替換算調整勘定	22,224	17,490
その他の包括利益累計額合計	111,284	17,684
新株予約権	3,000	3,000
非支配株主持分	137,926	140,505
純資産合計	5,656,590	5,642,751
負債純資産合計	9,054,541	8,121,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,912,946
売上原価	2,042,062
売上総利益	870,884
販売費及び一般管理費	220,786
営業利益	650,098
営業外収益	
受取利息	1,412
受取配当金	510
投資有価証券売却益	382
その他	1,879
営業外収益合計	4,185
営業外費用	
支払利息	1,355
為替差損	12,246
その他	180
営業外費用合計	13,783
経常利益	640,500
税金等調整前四半期純利益	640,500
法人税、住民税及び事業税	57,871
法人税等調整額	144,462
法人税等合計	202,334
四半期純利益	438,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	438,166
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△88,865
為替換算調整勘定	△7,915
その他の包括利益合計	△96,781
四半期包括利益	341,384
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	338,806
非支配株主に係る四半期包括利益	2,578

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2020年6月9日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数	2,960,200株
今回の株式分割により増加する株式数	5,920,400株
株式分割後の発行済み株式総数	8,880,600株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2020年5月25日
基準日	2020年6月9日
効力発生日	2020年6月10日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円97銭

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年6月10日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年6月10日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2020年6月10日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2017年11月9日	996円	332円